

企業理念を経営の軸に据え、
日立金属グループの持続的な成長と、
さらなる発展をめざします。



代表執行役 執行役会長 兼
執行役社長 兼 CEO

西山 光秋

- 1979年3月 東北大学経済学部卒業
- 1979年4月 株式会社日立製作所入社
- 1990年7月 米国ジョージア州立大学 経営学修士
(MBA: Master of Business Administration)取得
- 2008年4月 株式会社日立製作所財務一部長
- 2011年4月 日立電線株式会社(現日立金属株式会社)執行役
- 2012年6月 同社執行役兼取締役
- 2013年4月 同社執行役常務兼取締役
- 2013年7月 当社事業役員常務
- 2014年4月 当社執行役常務
- 2015年4月 株式会社日立製作所 執行役常務 財務統括本部長
- 2016年4月 同社代表執行役 執行役専務 CFO 兼 財務統括本部長
- 2020年4月 当社代表執行役 執行役会長 兼 CEO
- 2020年6月 代表執行役 執行役会長 兼 執行役社長 兼 CEO 兼
金属材料事業本部長 兼 取締役
- 2021年4月 代表執行役 執行役会長 兼 執行役社長 兼 CEO 兼 取締役(現任)

企業理念を再整理し、 未来に向けた日立金属グループの 存在意義を明確にしました。

当社は、2022年9月、ベインキャピタルが軸となる企業コンソーシアム(以下、新パートナー)による当社株式に対する公開買付けに関して賛同意見を表明しました。公開買付け成立後は、諸手続きを経て非上場会社化し、2023年1月からは新商号「株式会社プロテリアル」としてスタートする予定です。

かねてより当社グループは、「持続可能な社会を支える高機能材料会社」として成長軌道に乗ることをめざし、需要変動に強い収益構造に変革するとともに各セグメントでポートフォリオを最適化する成長戦略を推し進めてきました。今回の資本再編(新パートナーによる当社株式公開買付けおよび経営参画)により、新パートナーのリソースを最大限に活用する大胆な投資や改革等を通して、めざす姿に向けて変革と成長を加速していきます。

このように変革と成長を加速していくなかで、当社グループの存在意義や経営の方向性を改めて当社グループの全員で共有し、また、ステークホルダーのみなさまにも明確にお示しするために企業理念を再整理しました。企業理念の再整理にあたり、まずは執行役全員で創業の理念をはじめとする私たちが大事にしてきた考え方、行動の原則を紐解きながら、当社のコアバリューを議論し特定しました。さらに、それをグローバルの全社員が共通の理解を持てる言葉で定義づけるために何度も議論を重ねました。その結果、あらためて再整理した企業理念が、Mission「質の量産」、Vision「持続可能な社会を支える高機能材料会社」、Values「至誠」「蘇則彊(和すれば強し)」

です。さらに企業理念を具現化するための経営戦略として、当社グループのマテリアリティを特定し、関連する施策、重要管理指標、目標値もあわせて体系化しました。

最大の強みは 「協創」で生み出された 独創的な製品群。

振り返りますと、当社グループは、1910年の創業から今日まで、お客様ニーズにそった「質の量産」の上に歩んできました。精選した高品質な製品への集中を志向し、長年にわたりお客様の課題を解決する素材を発案・設計・製造するなかで、多様な材料に関する組織・組成制御技術を軸とした卓越した技術基盤を築いてきました。また、早くから多種量産を目的にグローバル市場へ展開してきたことで、現在では、幅広い産業のグローバルトップのお客様に当社製品をご愛顧いただいています。

こうして築いたお客様との信頼関係に基づき、各産業のニーズを発掘し、確かな技術力を以てお客様と「協創」することにより、新しい高機能材料を創り出します。このようにお客様製品に不可欠なものとなる独創的な製品群を数多く持つことが当社の最大の強みとなっています。「協創」を通じてより一層お客様との関係性が強化され、また技術基盤もさらに厚みを増すことが可能となり、次の「協創」の原動力となっています。そして「協創」を通じて生み出された高品質な製品を通じて世界の人々に広く新しい価値をご提供することが、当社のMission「質の量産」を実現します。

さらに、この質を追求し極める姿勢は、当社らしさを

形づくるユニークな製品開発のみならず、人材の玉成としても大切に受け継いでいきたいと考えています。

こうして築き上げた当社独自の強みを生かしながら、経営資本を効果的に投入することで、以下のマテリアリティに取り組んでまいります。

環境項目については、脱炭素社会実現への貢献および当社技術をいかした省資源・リサイクル並びに環境課題の解決に貢献する製品の拡大に取り組みます。当社グループでは、長期目標として2050年カーボンニュートラル実現をめざし、自社事業に伴うCO₂排出量の削減をすすめるとともに、気候変動問題に資する先進的な製品(環境親和型製品)を開発、提供することで、低炭素社会への移行に貢献していきます。気候変動への取り組みについては、TCFDフレームワークにそった情報開示を継続的に拡充していく方針です。

社会項目については、社員のみならずステークホルダーも含めた健康と安全を最優先とする行動の徹底、並びに組織の多様性をいかした成長の加速に取り組んでいきます。

ガバナンス項目については、品質保証体制強化を継続するとともに、経営環境の変化に対応するリスクマネジメントやビジネスモデル・プロセスの進化に取り組み、レジリエンスの向上に取り組めます。

そしてこの事業活動により生み出される高付加価値な製品群を自動車、産業インフラ、エレクトロニクスの3つの市場分野を中心に投入し、お客様、ひいては社会の課題を解決しつづけることにより、持続可能な社会の実現に貢献していきます。また、このような事業プロセスを通して、社会に価値を提供していくことが、当社の企業理念を具現していくことになると考えています。

企業理念に基づき 事業活動を通じて 社会課題の解決に貢献し続ける。

今、私たち人類は、地球温暖化がもたらす気候変動や自然災害をはじめ、食糧問題や資源の枯渇、貧困や格差の拡大、紛争等、さまざまな社会課題に直面しています。一方、コロナ禍が人々の生活様式や価値観に変化をもたらしたことにより、社会変革のスピードが増し、産業構造も大きく変容しています。

こうした状況において当社グループは、事業活動の発展を通じて、社会課題の解決に貢献してまいります。

当社グループでは、先に述べた通り、長年にわたりお客様の課題に寄り添い、お客様との協創により生み出した高品質でユニークな製品を通じて、世界の人々に新しい価値を提供する「質の量産」を実践してきました。さらに、質の追求は人材の育成にもつながっており、創業以来、当社が志向してきた経営はサステナビリティ経営そのものであると改めて認識しております。

社会課題が深刻さを増し、事業環境が目まぐるしく変化している今だからこそ、今後も当社グループは企業理念に基づき、「持続可能な社会を支える高機能材料会社」をめざし、長期視点をもって社会課題の解決に資する取り組みに注力してまいります。

今後も変わらぬご支援をいただきますよう、お願い申し上げます。